

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

東京センチュリー株式会社への

サステナビリティ・リンク・ローンの取り組みについて



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、東京センチュリー株式会社に対し、サステナビリティ・リンク・ローンを取り組みましたのでお知らせいたします。本ローンは、シンジケーション方式によるタームローンとしてみずほ銀行により組成されたものです。

サステナビリティ・リンク・ローンは、金利などの借入条件を、事前に設定したサステナビリティ目標の達成度と連動させるものです。貸付人は、借入人に対し、目標達成に向けたインセンティブを与え、持続可能な経済活動および経済成長の促進を支援します。

東京センチュリーは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、「事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型社会の実現に貢献」することを経営理念に掲げ、事業活動を通じ、環境・社会課題の解決に積極的に取り組んでいます。

本契約は、サステナビリティ目標として、「①2023年12月末までに、二国間クレジット制度（JCM）の想定GHG削減貢献量（累計）目標49,000t達成、②年次有給休暇取得率70%以上を維持、③男性育児休業取得率100%を維持」と定め、その達成に応じて適用利率のスプレッドが変動するインセンティブを付与しています。なお、本件はR&Iから、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、および環境省が定める「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に準拠する旨、セカンドオピニオンを取得しております。

当行では、今後も、SDGs・ESG経営サポートを通じ、お客さまのさらなる発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

本サステナビリティ・リンク・ローンの概要

借入人	東京センチュリー株式会社
総額	552億円
資金使途	運転資金
契約日	2022年3月24日（実行日：2022年3月29日）
契約期間	3年9カ月
アレンジャー	みずほ銀行
コ・アレンジャー	信金中央金庫
貸付人	京都銀行ほか9行

以上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。



1. 基本的な考え方

京都銀行グループは、『地域社会の繁栄に奉仕する』との経営理念のもと、お客さまとともに地域の幸せな未来を創るため、地域金融機関の立場から環境・社会・経済的課題の解決に「ポジティブな影響の増大・創出」と「ネガティブな影響の低減・回避」の両面から取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2. ポジティブな影響の増大・創出

ポジティブな影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、企業や事業への投融資を積極的におこない支援してまいります。

(1) 地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援

京都銀行の創立間もない時期からおこなってきた、地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた投融資に、顧客ニーズにあわせた新たな金融・伴走支援のスキームなどを取り入れ、高度化させながら継続的に取り組んでまいります。

(2) 環境問題の解決に向けた支援

再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動リスクの低減に資する投融資のほか、脱プラスチックや森林資源保全に資する投融資など、環境問題の解決に向けて継続的に取り組んでまいります。

(3) SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業などへの投融資に継続的に取り組んでまいります。

3. ネガティブな影響の低減・回避

極めて大きいネガティブな影響をもたらす可能性の高い特に以下に対しては、原則、事業への投融資をおこないません。

ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国のエネルギー政策のほか環境社会配慮ガイドラインや公的輸出信用アレンジメントをはじめ国際的なガイドラインや認証取得状況などを参考に、環境や地域社会への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ慎重に対応いたします。

(1) 新設の石炭火力発電事業

(2) クラスタ爆弾製造関連事業などの非人道的事業

(3) 人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など

(4) 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

以上